

来週の金融市場見通し

< 12/12 ~ 12/16 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

前週の米雇用統計で労働市場の堅調さが示されたことに加え、11月の米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況指数が市場予想を上回り、米連邦準備理事会（FRB）の金融引締めが長期化するととの警戒が広がっています。来週の米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.5%と、前回から利上げ幅が鈍化するとみられます。今回の会合では政策金利見通しの引き上げ幅やパウエル議長の今後の金融政策についての発言が注目されます。FOMCを無難に通過したら、市場に安心感が広がることも想定されます。

◆株価：底堅い推移に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,600~28,300円 (12月) 26,000~29,500円



日本株は、底堅い推移が予想されます。FOMCで0.5%の利上げにとどまった場合、市場では一旦好感されそうです。米国のインフレ鈍化観測も、内外株価を支える見通しです。また、新型コロナウイルス対策の緩和に伴う中国景気の回復期待も好材料となる見込みです。ただ、FRBが政策金利見通しを大きく引き上げた場合や、米消費者物価指数がインフレ率の高止まりを示した場合には、内外株価が不安定になる可能性もあり要注意です。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 134.0~139.0円 (12月) 132.0~148.0円

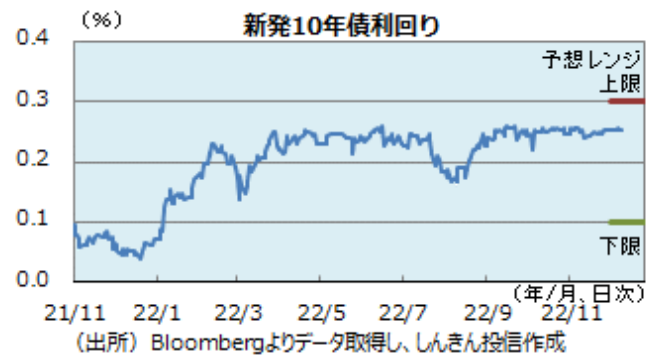


米景気の後退懸念を背景に、市場のリスク心理が悪化する中、米利上げ期待が低下していることから、米長期金利は3.4%台まで低下しています。それを受け、ドル円は上値の重い展開が続くそうです。来週発表の11月の米消費者物価指数やFOMCの結果を確認するまでは、大きな動きは見込まれないものの、市場では米利上げペースの減速観測を織り込んでおり、同指数が市場予想比で大きく上振れなければ、ドルの上値は限られそうです。

◆長期金利：FOMCにらみ動きは鈍いか

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.26% (12月) 0.10~0.30%



来週のFOMCを受け、米長期金利は大きく動く可能性がありますが、国内の長期金利は0.25%付近での動きが続くそうです。物価上昇や円安を受け、日銀が金融緩和策を調整するとの観測もくすぶり、長期金利の低下が抑制されている状況です。一方、日銀は長期金利の上限を0.25%とするイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）を堅持しており、この上限を大きく超えることはなさそうです。20年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,910~1,970ポイント (12月) 1,850~2,150ポイント



11月の東京都心のオフィス空室率は2か月連続で低下しました。オフィス空室率の上昇が一服していることは安心材料です。来週のFOMCで金融引締めに積極的なタカ派的な姿勢が示されると、投資家心理が悪化する可能性があります。ただ、米金融引締めが長期化し、米景気を下押しするとの懸念から米金利が低下した場合には、利回り面からの投資妙味が高まることも想定されます。引き続き新型コロナの感染拡大には注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/12 月	法人企業景気予測調査 (22/10-12月期) 企業物価指数 (11月) 工作機械受注 (11月)	米3年国債入札、米10年国債入札 米月次財政収支 (11月)
12/13 火	流動性供給入札 (残存期間5年超15.5年以下)	米30年国債入札 米連邦公開市場委員会 (FOMC、14日まで) 米消費者物価指数 (11月) 独ZEW景況感指数 (12月)
12/14 水	日銀短観 (12月調査) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (10月、確報値) 機械受注 (10月)	パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の記者会見、経済予測 米輸入物価指数 (11月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (10月)
12/15 木	20年利付国債入札 貿易統計 (11月) 第3次産業活動指数 (10月)	米NY連銀製造業景況指数 (12月) 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (12月) 米小売売上高 (11月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (11月) 米企業在庫 (10月) 米新規失業保険申請件数 (12/10終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、カール・ラガール総裁の記者会見 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (11月) 中国新築住宅価格 (11月)
12/16 金	国庫短期証券入札 (3か月)	ユーロ圏製造業PMI (12月、速報値) ユーロ圏消費者物価指数 (11月、改定値) ユーロ圏貿易収支 (10月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

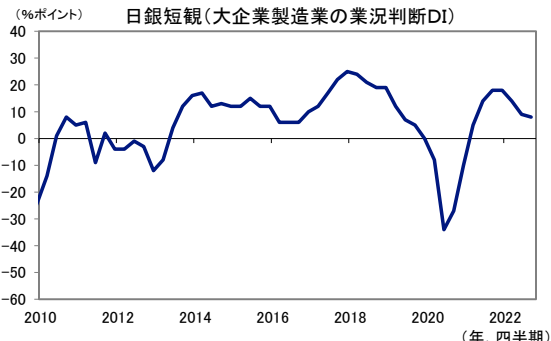
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(12月調査) 12月14日(水)午前8時50分発表

9月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス8、同・非製造業がプラス14と、6月調査に比べ、それぞれ1ポイント悪化、1ポイント改善となりました。製造業は資源高などに圧迫された一方、非製造業では経済の正常化期待に支えられました。

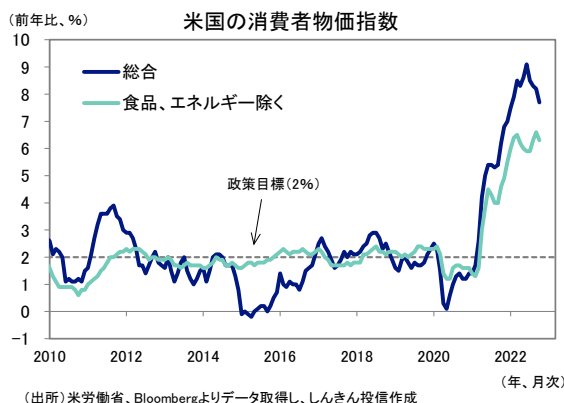
12月調査の業況判断DIでも、大企業・製造業は若干の悪化が見込まれる一方、同・非製造業では小幅な改善が見込まれます。ただ、製造業、非製造業ともに、円安などによるコスト高や、米欧の金融引締めなどによる世界景気の減速を背景に、当面、景況感の伸び悩みが予想されます。



米消費者物価指数(11月) 12月13日(火)午後10時30分発表

10月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比7.7%の上昇となり、市場予想を下回りました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIも、同6.3%上昇と市場予想を下回りました。これまで高進が続いていた米国のインフレが、依然高水準とはいえ、ピークアウトする兆候が示されました。

10月は、前月比で食品や住居費・宿泊費が上昇したものの、医療サービスと中古車の価格は低下しました。今後も食品や住居費の上昇は続きそうですが、11月は総合で前年比7.3%程度、コアは同6.1%程度の上昇と、緩やかに伸びの鈍化が見込まれます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。